

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,041	固定負債	24,971
有形固定資産	127,356	地方債等	18,889
事業用資産	72,392	長期未払金	-
土地	36,860	退職手当引当金	6,041
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	41
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,819
建物	57,540	1年内償還予定地方債等	2,073
建物減価償却累計額	△ 35,345	未払金	109
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,027	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,451	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	408
船舶	-	預り金	106
船舶減価償却累計額	-	その他	123
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,790
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	140,034
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 22,747
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,761		
インフラ資産	54,643		
土地	29,701		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,292		
建物減価償却累計額	△ 203		
建物減損損失累計額	-		
工作物	41,903		
工作物減価償却累計額	△ 21,300		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,810		
その他減価償却累計額	△ 1,165		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	605		
物品	2,537		
物品減価償却累計額	△ 2,216		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	308		
ソフトウェア	308		
その他	-		
投資その他の資産	7,377		
投資及び出資金	123		
有価証券	-		
出資金	123		
その他	-		
長期延滞債権	592		
長期貸付金	100		
基金	6,625		
減債基金	-		
その他	6,625		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63		
流動資産	10,035		
現金預金	4,548		
未収金	527		
短期貸付金	-		
基金	4,992		
財政調整基金	4,992		
減債基金	-		
棚卸資産	7		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40		
繰延資産	-	純資産合計	117,286
資産合計	145,076	負債及び純資産合計	145,076

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	58,124
業務費用	16,442
人件費	6,516
職員給与費	4,978
賞与等引当金繰入額	408
退職手当引当金繰入額	50
その他	1,081
物件費等	9,182
物件費	6,349
維持補修費	366
減価償却費	2,317
その他	151
その他の業務費用	744
支払利息	168
徴収不能引当金繰入額	71
その他	504
移転費用	41,681
補助金等	26,169
社会保障給付	14,970
その他	542
経常収益	3,161
使用料及び手数料	2,554
その他	607
純経常行政コスト	54,963
臨時損失	53
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	-
純行政コスト	55,000

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	115,194	139,255	△ 24,061	
純行政コスト(△)	△ 55,000		△ 55,000	
財源	58,851		58,851	
税金等	37,524		37,524	
国県等補助金	21,327		21,327	
本年度差額	3,852		3,852	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 1,759			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他	-			
本年度純資産変動額	2,092	778	1,314	
本年度末純資産残高	117,286	140,034	△ 22,747	

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,659
業務費用支出	13,978
人件費支出	6,581
物件費等支出	6,786
支払利息支出	168
その他の支出	443
移転費用支出	41,681
補助金等支出	26,169
社会保障給付支出	14,970
その他の支出	542
業務収入	60,370
税収等収入	37,525
国県等補助金収入	19,853
使用料及び手数料収入	2,537
その他の収入	455
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,711
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,537
公共施設等整備費支出	4,099
基金積立金支出	1,432
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	6
投資活動収入	1,910
国県等補助金収入	1,474
基金取崩収入	404
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	16
その他の収入	17
投資活動収支	△ 3,628
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,037
地方債等償還支出	2,037
その他の支出	-
財務活動収入	1,327
地方債等発行収入	1,327
その他の収入	-
財務活動収支	△ 710
本年度資金収支額	373
前年度末資金残高	4,069
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,442
前年度末歳計外現金残高	118
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	106
本年度末現金預金残高	4,548

昭島市全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達を行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1円	取得原価 [備忘価額 1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。
※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

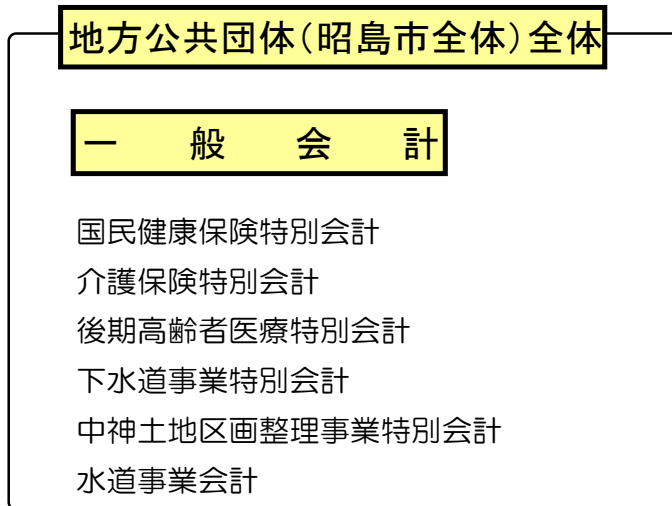
④会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②全体財務書類の対象範囲のうち下水道事業会計については、現在公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成 29 年度全体財務書類の対象外としています。

③出納整理期間 : 地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

④百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 132 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 351 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,711 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,474 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,313 百万円
減価償却費	△2,317 百万円
賞与引当金繰入金	△ 408 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 71 百万円
資産売却益	16 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2,092 百万円

全体附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	113,569	13,090	15,472	111,188	38,796	1,099	72,392
土地	40,051	2,357	5,548	36,860	-	-	36,860
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	53,802	3,052	6,956	49,899	28,701	932	21,198
建物付属設備	728	6,913	-	7,642	6,644	69	998
工作物	7,738	246	2,957	5,027	3,451	98	1,576
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,250	521	11	11,761	-	-	11,761
インフラ資産	70,560	8,003	1,252	77,311	22,668	977	54,643
土地	25,668	4,033	-	29,701	-	-	29,701
建物	1,055	237	-	1,292	203	33	1,089
工作物	39,185	2,731	13	41,903	21,300	838	20,603
その他	3,023	818	31	3,810	1,165	106	2,645
建設仮勘定	1,629	184	1,208	605	-	-	605
物品	2,526	35	24	2,537	2,216	134	321
合計	186,656	21,128	16,748	191,036	63,680	2,210	127,356

(2)有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,247	33,086	4,573	5,930	171	1,596	10,789	72,392
土地	239	26,549	1,977	2,701	-	228	5,167	36,860
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,710	4,882	2,540	3,127	171	222	5,546	21,198
建物付属設備	20	808	55	26	-	25	64	998
工作物	126	239	1	76	0	1,121	12	1,576
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,152	608	-	-	-	-	-	11,761
インフラ資産	53,772	-	-	722	-	71	78	54,643
土地	28,853	-	-	700	-	71	78	29,701
建物	1,089	-	-	-	-	-	-	1,089
工作物	20,586	-	-	17	-	-	-	20,603
その他	2,645	-	-	-	-	-	-	2,645
建設仮勘定	600	-	-	5	-	-	-	605
物品	126	95	5	14	0	20	61	321
合計	70,146	33,181	4,577	6,666	171	1,687	10,928	127,356